

人口と開発

2015年
春号
No.122

どうしたら日本の少子化は止められるか 2

1. 子どもを産んでくれる「誰か」

前号で、今に至っては、個人の選択を前提として、結婚しない場合にも年金などの給付が受けられる、税率を前提とした社会制度を作るしかないのではないかと提言を展開しました。

今の年金制度などが財政的に持続可能になっていない最大の理由は、結婚を前提とし、「誰か」が子どもを産み、育て、次世代を育成してくれるだろうところの、「誰か」がいなくなったことにあります。まさしく commons の悲劇で「誰か」に依存していた環境が維持できなくなったのです。

かつて定年制度ができた時代、定年年齢は平均寿命よりも高かったといえます。つまり、高齢従属人口に関しては、その社会的負担をあまり考える必要がなかったのです。そして年少従属人口も、現在ほど高い教育を求めていたわけでもなく、その意味では学費負担も小さくなく、年少従属人口の社会的負担もそれほどではなかったといえます。それが、急速に高学歴化が進み、学費負担が増えるとともに、その投資に見合った収入が期待できなくなりました。

現在の高齢化は、単純に定年年齢を延ばせば良いというものではなくなっています。技術革新によって、機械の補助を受けて高齢者が社会貢献できる可能性も増えています。これが大きなブレイクスルーの一端を担うであろうこと、そして高齢社会における希望であることは事実です。ただ技術というものの特性で、進歩すればするほど、表面的には使いやすくなってきますが、多くの高齢者はこのような技術革新についていくことが難しい現状にあります。さらにやはり生物学的な老化の問題があり、後期高齢者に関して言えば、個人差が激しく、すべての人が社会に貢献できる労働力となることを前提とできるわけではありません。

その一方で、女性であれば、後期高齢者になってか

らも15年ほどの余命があり、その余命を社会が支えることが必要です。もっと言えば、男性でも平均寿命が約80歳、女性では約87歳でさらに延び続けている人生90年時代に、最短コースで社会人となったとしても、フルタイムで経済的に貢献できる期間は22歳から65歳までの43年ほどしかありません。この43年で人生90年を支えるにはどうしたらよいかを考えなければならないのです。単純に言って、自分の収入の半分を貯金か年金という形で貯蓄しない限り、「誰か」がいない社会では、独身生活は維持できないということになります。

個人の選択権の問題は、このような財政負担の問題と裏表の問題にならざるを得ないでしょう。その中で、「誰か」のいない社会はどのようにしてこれを支えればよいのでしょうか。結局、「誰か」がいない以上、選択の責任も個人に帰すしかないというのが論理的結論になります。前置きが長くなりましたが、これからお話するのは、ここで言う「誰か」を作るにはどうしたらよいかということです。

前号で、現代人の価値規範である「合理的規範」に従い、個人の選択を前提として、年金財政を支える税制をつくり、経済合理的な制度設計をする必要があるのではないかと提言をしました。今回は、なぜ日本の少子化対策が結婚奨励策にならざるを得ないのかを考え、そして経済合理的な税制誘導による結婚奨励策に加え、もっと情緒的な環境整備の提言をしてみたいと思います。

2. 日本における少子化対策と結婚奨励策

「結婚奨励策」と言えば大きな反発が出ると思います。しかし日本の場合、婚外子比率は全出生のわずか2.1%程度でしかありません。2008年のデータでは、最も高いスウェーデンで54.7%、ヨーロッパで婚外子比率が最も低いイタリアですら17.7%ですから、8分の1以下で桁が違います。そして日本の場合、既婚者の合計特殊出生率 (TFR) は2以上あります。

つまり結婚さえすれば、ある程度の確率で、出生が期待され得るわけです。

これだけでも、日本で少子化対策をとるために、結婚奨励策が一つの有効な手段となることは、数字で裏付けされた事実と言えます。前号で、経済的な合理性に基づいた制度設計による少子化対策を提言しました。結婚している人のTFRが2以上あることを考えれば、結婚すれば大幅減税をする正当な理由があることとなります。「結婚の強制なんて真っ平ごめん」という意見が出るかもしれませんが、これは決して強制ではありません。むしろ独身で一生涯を過ごす個人を前提として制度設計するというだけです。

また、偽装結婚が増えるという、批判も出てくるかもしれませんが。しかしそもそも偽装結婚とは何でしょう。この場合、滞在資格を得るために法の網の目をくぐるような、いわゆる偽装結婚ではありません。嫌いではないけれども、さまざまな障害があって、これまで踏み切れなかった人たちの結婚を後押ししてあげるだけです。日本人の場合、燃え上がり、恋愛をした末での結婚ではなくとも、おそらく制度的に結婚してさえいれば、子どもを産むことにあまり大きな障害はないと考えられるのです。

言葉を代えれば、「一人箸では食えないけど二人箸なら食える」という状況を、税制を基に作るということになります。「一人では生活できないから結婚しようよ」というのがくどき文句になるぐらいの状況が想定されます。

そしてこの問題に本当に答えるためには、欧米と違って、日本人はなぜ結婚しないと子どもを持たないのか、という問いに対しても答える必要があります。現在、特に北欧などに範をとって、女性の社会進出の促進と少子化対策を同時に推進しています。これは、経済的な裏付けを背景に女性がより幅広い選択権を持つということで、ある程度の効果はあるかもしれませんが、歴史的に家族制度が違うため、日本では北欧ほどの効果は出ないのではないかと想像します。その理由についても後でお話したいと思います。その前に、経済的に合理的な制度設計に加えて必要となる、情緒的な対策について考えていきたいと思います。

2.1. 情緒的な少子化対策

松井孝典 東京大学名誉教授は、アメリカの進化生物学者であるG.C. ウィリアムズの説を引き、「おばあさん」の存在ができてから人口が急速に増えたのではないかと述べています。これは「おばあさん仮説」¹として知られているもので、生殖年齢を過ぎた女性が孫の世話をすることで、人口増加が始まったのではないかというものです。

人類はそのほとんどの期間、狩猟採集生活を送ってきました。つまり、常に移動を繰り返し、子どもを産むということは、非常に大きなリスクを伴うものであったと考えられます。

そして、すべての生物のうちで人間の赤ちゃんほど無力なものはないのではないのでしょうか。草食動物のほとんどは生まれて数時間の間に自力で立ち、歩行を始めます。しかし人間の場合、約1歳になるまでは、ほぼ付きっきりで世話をすることが求められます。よって世話をしながら移動することは非常に難しいのです。

実際、ミトコンドリアDNA分析の方法を確立し、人類の系統に関して、現存するDNAと化石人類のDNAを比較する方法を発見した、ブライアン・サイクスの『イブの七人の娘たち』によれば、かつての人類は決して強い野生生物ではなく、豹などの餌食になることも珍しくはなかったようです。そして、その平均寿命は約20歳だったようなので、なかなか「おばあさん」にはなれず、運よく「おばあさん」になれても、孫の世話ができるほど長生きしていなかったようです。

やはり寿命が急速に延びるのは、何らかの形で半定住が始まって以降のようです。特に農耕が始まれば、多少でんぷんに偏りすぎ、栄養状態が低下するとしても、安定的な食料の確保が可能になり、ある程度の定住が可能になります。そして、狩猟や移動に伴うリスクが低下することで、さらなる寿命の延びが起こったと考えられています。その結果、生物の中で最も弱い存在である人間の赤ん坊を世話してくれる人ができたのです。

¹ <http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%81%8A%E3%81%B0%E3%81%82%E3%81%95%E3%82%93%E4%BB%AE%E8%AA%AC>

実際、日本の少子化の背景には、人口が都市に集中し、核家族化し、地方に高齢者だけが残されているという現状があります。2011年の統計によれば、全国平均のTFRが1.39であるのに対し、東京のTFRは1.06と非常に低くなっています。婚姻率は全国平均が1000人当たり5.5で、東京は全都道府県で最高の7.1であるにも関わらず、出生率は最も低くなっているのです。年齢構成から言っても、若者が集中している東京の婚姻率が高いのは理解できます。しかしこれまでの論述の中で、日本の少子化の原因が結婚しないこととしてきた主張と矛盾が出てきたように思います。なぜでしょう。

全国の統計で見れば、結婚している人のTFRは2以上ありますから、おおよそ置き換え水準を達成しています。しかし、東京の場合、結婚しても地方から出てきた若い人たちが血縁も地縁もない中で、子育てができない状況にあることを明らかに示しています。歴史人口学的に見れば、実は都市というものは人口圧力の調節機関としての役割を持っています。この分析も非常に興味深いのですが、話が枝葉にそれるのでまたの機会にしたいと思います。

ここで分かることは、都市には若い人たちにとっての「おばあさん」がいないということです。そして「おばあさん」の機能を公的に負担する「保育園」や「学童保育」が未整備だということです。しかしこれらの制度を拡充するだけでは問題は解決しません。子どもを保育園に預けたことのある人は、実感を持って理解してもらえと思いますが、運良く保育園に預けられたとしても、子どもがちょっと熱を出すと保育園では預かってくれません。そして会社はそのことを理解してくれないのです。

これまで、近代社会は人生のライフスタイルを切り分け、制度化することで成り立っていました。しかし、寿命の延伸に伴い、そのような切り分けが妥当性を失っているのではないのでしょうか。親は完全な状態で、会社に労働時間のすべてを捧げなければならない、という現代産業社会の規範を取り巻く環境が変わってきていると思うのです。

少子化対策をするためには、いかに「おばあさん」の役割を担う社会的な制度を構築するかが求められていると思います。これも前に述べた「誰か」の問

題で、これまで血縁上の「おばあさん」だけが任ってきた役割を、社会でいかに負担するかということが求められてきているのだと思います。

そしてその対応は、これまで近代が、合理性を追求する過程で「非合理」として切り捨ててきたことが、果たして合理的だったのか？という問いになると思います。そしてその対策は、結果として情緒的な対策になるのではないかと思います。次の号では、具体的な提言と、日本人がなぜ結婚しなければ子どもを産まないかについてお話ししたいと思います。

(楠本 修)

Report

■ JPPF役員会開催 — 今後の方向性を協議 —

国際人口問題議員懇談会（JPPF）は、2月4日に役員会を開催し、谷垣禎一JPPF会長のもと、石田昌宏JPPF副事務総長の進行で、昨年12月の総選挙後の新役員人事、および事業の方向性を中心とした総会への提出議題について協議を行いました。

1974年にJPPFが安全保障の文脈から人口を考えるために作られたという視点を維持しつつ、日本の経験の移転という観点からも、健康長寿、少子化対策も含めていく必要性から、JPPF役員が広く意見を交換する機会となりました。



阿部俊子JPPF副幹事長／農林水産副大臣は、外務省政務官としてODAを担当した経験から、限られた予算の中でその効果を上げるためにも、ODA戦略とプログラム内容との連携の必要性を強調し、議連としても、援助対象国における法律とその適用に関して支援を行うことが重要であると述べました。また三原朝彦JPPF幹事は、深刻な人口問題の例として、アフリカのルワンダを挙げ、人口が年率約2.5%のペースで増えている一方、農地の

減少に直面しており、「このままでは近い将来に再び土地をめぐる部族間の争いに発展する恐れがある」との懸念を示しました。



小池百合子 JPFPP 副会長は、いま問題となっている IS (イスラム国) の背景には貧困があり、まさしく人口問題が根源であることから、日本の世界への貢献として、真正面から人口増加の抑制を謳っても良いのではないかと提案しました。武見敬三 JPFPP 幹事長／人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) 議長からは、リプロダクティブ・ライツは価値観の問題ではあるが、女性の地位向上によって人口増加を安定化に向ける国際的な手法となっているとの説明がありました。

こうした議論を踏まえ、引き続き基盤となる理念を協議し、外務省や国際機関の協力のもと、具体的な活動につなげていくとの合意がなされました。

■ JPFPP 総会開催 — UNFPA 事務局長を迎えて —

3月17日には総会が開催され、来日中のババトウンデ・オショティメイン国連人口基金 (UNFPA) 事務局長、アーサー・エルケン UNFPA アジア太平洋地域事務所長をゲストに迎えました。

オショティメイン UNFPA 事務局長は講演の中で、UNFPA 創設時からの日本の財政的・政治的支援に感謝を述べ、JPFPP が世界各地域の人口・開発分野の議員活動で担ってきた重要な役割に賛辞を贈りました。そして、仙台市での第3回国連防災世界会議への参加を踏まえ、「災害リスクの軽減や復興においては、女性や女児を被災者としてではなく、復興の主体的な担い手として位置付けなければなら



ない」と強調しました。

災害時、妊産婦は特段の支援やサービスを必要としており、またそのような状況下ではジェンダーに基づく暴力が増える傾向にあります。こうした課題に加え、女性・女児の権利、女性のエンパワーメント、若者のリプロダクティブ・ヘルス (RH) サービスへのアクセスといった分野が、今年9月に採択予定のポスト2015年開発アジェンダに取り込まれるよう、JPFPP を通じて日本政府に働きかけていただきたいと呼びかけました。

続いて、島尻安伊子 JPFPP 事務総長の進行のもと、平成26年度 JPFPP 事業報告も行われ、9月にアジア人口・開発協会 (APDA) が実施したザンビアでの日本信託基金 (JTF) 事業については、参加した増子輝彦 JPFPP 副会長、長浜博行 JPFPP 副会長が発表を行いました。



増子副会長は、この事業が、アフリカをはじめとする途上国の人口・開発分野の ODA の透明性と説明責任の向上に資することができ、グッドガバナンスと民主化を進めるきっかけとなったことを報告しました。

具体的には、7年程前には、アフリカ参加議員のほとんどの国では ODA の議会報告がなされておらず、ODA 情報の入手が困難でしたが、今ではウガンダとザンビアで議会報告が立法化され、さらにケニアでも参加議員を通じて憲法の改定プロセスに貢献するとともに、立法の動議が出されています。そしてインドでは大統領への提言が行われ、インドネシアでも立法化の協議が行われるなど、すべての参加国で何らかの成果が生まれたことを紹介しました。

長浜副会長は、ザンビアの若者に RH サービスを提供するプロジェクトの視察を通じ、若者自身がどう考え、取り組んでいるかを理解することができたと報告しました。また、ザンビアの女性の貧困削減、社会参画に貢献しているバ



ナナペーパー¹の事業についても意見交換を行うことができ、大変有意義なプログラムであったと述べました。



がなされました。

川田龍平JPFPP幹事は、現在、列国議会同盟 (IPU) のアジア・太平洋におけるエイズに関するアドバイザリーグループの委員として活動し、また女性の生涯にわたる健康を守るための法律づくりも進めており、今後も国内外を問わず、会議等への参加を通して積極的に協力していきたいと述べました。



決議事項として、谷垣会長の議事のもと、平成27年度事業計画および予算案が決議され、新役員人事として、逢沢一郎JPFPP副会長の会長代行就任、および武見幹事長の国際協力部会長就任が議決され、そのほかのポストに関しては、各党からの推薦を受けて会長一任とすることが決議されました。谷垣会長は、会員の増強と部会の活性化を呼びかけ、世界初の人口・開発に取り組む超党派議連として、JPFPPが多様化する人口問題に対応し、より積極的な役割を果たしていくとの方針を改めて表明しました。



続いて、武見敬三JPFPP幹事長／AFPPD議長からは、AFPPD事務局の正常化とガバナンス、透明性、説明責任の向上に向け、AFPPDにタスクフォースを立ち上げ、改善を図っているとの報告

第2回人口専門家研究会開催



昨年の11月に引き続き、4月6日、日本およびアジア地域の人口と開発に携わる国会議員の、政策形成に資する資料の検証、およびデジタル化に関する研究会が開催されました。UNFPAアジア太平洋地域事務所 (APRO) からの受託事業として、2014年度より開始された本事業は、人口政策に関する既存の資料を、科学的根拠 (エビデンスベース) に基づき検証し、アジア各国に広く公開することを目的としています。

今回は、第1回メンバーに加えて、国立社会保障・人口問題研究所 (IPSS) の林玲子 国際関係部長も新たに参加し、「いかに日本の経験をアジアに移転するか」、という視点を中心に議論がなされました。



林玲子 IPSS国際関係部長

世界の高齢化の最先頭を走る日本が、いかに経済的に活力ある高齢社会を形成できるかが、世界から注目されています。さらに、日本が高度成長期の前に国民皆保険を実現したことが、高度経済成長の中でも所得格差の拡大を抑制し、安定的な中産階級の形成に大きく貢献しました。このような日本の経験をアジア諸国に移転することは、これから経済成長の



(奥から)
小川直宏 日本大学人口研究所長
阿藤誠 主査／IPSS名誉所長

¹ オーガニックのパナナ茎から取ったパナナ繊維を使用し、日本の和紙技術を使って生まれた質の高いフェアトレード紙。森林や野生動物の減少などの環境問題と、途上国の貧困問題や女性の自立支援といった社会課題の両方を解決したいという想いから生まれました。商品名はOne Planet Paper® <http://oneplanetcafe.com/>

局面に入るアジア諸国の開発計画にとって、重要な意味を持っています。

ただ同時に、アジア諸国の多くがすでに高齢化に直面し、十分な経済成長を達成する前に、高齢化が進んできています。またアジア各国は、歴史的経緯も、社会・宗教も多様です。これらの背景から社会保障制度も多様で、一律に制度が導入できるという状況ではありません。さらに現在のアジア諸国の人口転換は、日本のそれと状況が大きく異なっている面があります。このような中で、人口転換の成果を安定的かつ持続可能な開発につなげるためにも、「いかにその経験を移転するか」が重要です。



(奥から)
大塚友美 日本大学文理学部教授
原洋之介 政策研究大学院大学アカデミックフェロー・客員教授／東京大学名誉教授
竹内啓 委員長／学会会員／東京大学名誉教授／明治学院大学名誉教授

加えて、人口転換は人々の価値観が近代化することで起こります。この結果、これまでアジアの共同体を支え、高齢者ケアなどの機能を果たしてきた価値

観が失われ、社会的な紐帯も喪失しつつあります。このような中で日本の経験をアジアに移転するためには、現在の状況を踏まえた上で、いかに多角的にアジアの社会保障を維持し、形成するかという課題が重要になってきますが、このような観点からの研究はほとんど行われたことがありませんでした。

アジア各国は、他の国々の経験から学び、自国の政策形成に活かせる有益な情報を望んでいます。この希望に応えるためにも、「日本の経験をいかにアジアに移転させるか」という議論を今後も継続して行っていくことが合意されました。

竹内啓委員長／東京大学名誉教授／明治学院大学名誉教授からは、「日本の経験は、成功例だけでなく失敗例もまた、アジアへ伝えるべきである」との指摘もなされました。

(奥から)
早瀬保子 元アジア経済研究所開発研究センター研究主幹
阿藤誠 主査／IPSS名誉所長



本年度は、実際に、今回の研究会で選出された30点余りの資料のデジタル化が開始されます。そして、専門家メンバーの検証に基づく推薦文とともに、APDA ホームページ (<http://www.apda.jp/>) 上で公開が始まる予定です。

ご支援について

— 賛助会員の募集

人口72億人 地球の未来を救いませんか？

人口の安定化は、人道的かつ民主的な方法で、一人ひとりの福利や環境の改善を果たすことで実現されなければなりません。望まない妊娠を防ぐことは、人口の安定化につながり、地球の未来を救います。APDAでは一回の寄付、もしくは毎月継続的な形でご支援いただく「賛助会員」を募集しています。私たちと一緒に、あなたの意見を途上国の改善に役立てませんか？お申込み・お問い合わせは下記APDA事務局でお待ち申し上げております。

編集・発行：

公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)
国際人口問題議員懇談会 (JFPF) 事務局



〒105-0003 港区西新橋2-19-5 カザマビル8F
TEL：03-5405-8844/8846 FAX：03-5405-8845
E-mail：apda@apda.jp <http://www.apda.jp>



本誌は国際家族計画連盟 (IPPF) の支援を受け発行しています。